

追加7 業種の調査事項について

冠婚葬祭業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	号
------	---

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____

本社の所在地: _____

電話() 局番

人口動態統計によると、平成20年
死亡者数 1,143千人
婚姻件数 731千組
離婚件数 251千組

年々進む晩婚化
初婚の男女年齢差 1.8歳
男性 (H18 30.0歳、H1 28.5歳)
女性 (H18 28.2歳、H1 25.8歳)

2 経営組織及び資本金額

経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営

資本金額(又は出資金額): _____

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別: 1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所), 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店), 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	事業所の事業従事者数	
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			A	R
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	
							男女合計	人

注: 調査事項4~8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

注意: 以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

事業従事者4人以下の事業所については、**で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。**

事業従事者5人以上の事業所については、**で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。**

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む)

事業所の年間売上高	業務区分	冠婚葬祭業務	その他業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む)」に占める業務別売上高

業務区分	冠婚葬祭業務	その他業務
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「冠婚葬祭業務」の売上高について、その内訳を下記、の業務種類別に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

業務区分	冠婚葬祭業務	その他業務
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「冠婚葬祭業務」の業務種類別売上高

業務区分	結婚式	葬儀	冠婚葬祭互助会事業(会費収入及金庫収入)	その他	合計
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「結婚式業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	挙式・披露宴	花	貸衣装	美容・着付	写真	引き出物	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	葬儀一式請負	返礼品販売	その他	合計
年間売上高	%	%	%	100%

6 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間取扱件数	挙式及び披露宴	挙式のみ	披露宴のみ
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	件	件	件

年間形態別挙式取扱件数

形態	神前式	キリスト教式(教会式)	人前式	写式	その他	合計
件数	件	件	件	件	件	件

年間披露宴費用規模別取扱件数(披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数
件	件

年間葬儀費用規模別取扱件数(葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む)

区分	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
給与支給総額	
広告宣伝費	
施設管理費	
販売手数料	
減価償却費	
外注費	
土地・建物	
機械・装置	
情報通信機器	
その他	
その他の営業費用	
合計	

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

区分	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産	
機械・装置	
情報通信機器	
その他	
土地	
建物・その他の有形固定資産	
無形固定資産	
合計	

冠婚葬祭互助会に支払う手数料。(冠婚葬祭互助会により紹介されて、とりおこなわれた事業の紹介料)

冠婚葬祭業で特徴的な、広告宣伝費、施設管理費、販売手数料、外注費を特掲。

結婚式業務に占める披露宴の売上高が高いことから規模別の件数を捉えることで経営の効率化を把握する。

葬祭業を開業するには、許可も届出も必要ない。そこで、異業種からの参入が続き、事業所数が増加していることから、一つの基準として能力(質の高いサービスの提供)を測るため、厚生労働省認定の「葬祭ディレクター技能審査(学科と実技)」が、H8年から始められた。すでに1級&2級で1万5千人以上が取得。1級は社葬まで行える能力を証明され、2級は個人葬儀まで行える能力を証明される。

8 部門別事業従事者数

「冠婚葬祭業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む)

部門別区分	企画・管理	営業	受付	宴会・会食・サービス	ホール担当	その他	司会・進行	調理	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

葬祭ディレクターの数: 1級取得者 _____ 人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入)

記入者(記入内容の照会に対応できる人)の部署名と氏名: _____

申告者(代表者)の氏名: _____

記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。



映画館調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号、基幹統計特定サービス産業実態統計、整理番号、都道府県番号、市区町村番号、事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所名、所在地、電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織、資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 従業者数
事業所の従業者数
注: 調査事項 4~10については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

5 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む)
収入種類別年間売上高

6 入場者数及び公開本数
邦画、アニメーション、洋画、うちアニメーション

7 施設
座席数、スクリーン数

8 系列・立地環境等
映画館の系列、映画館の公開形態、立地環境、開設年

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額

10 部門別事業従事者数
「映画館業務」及び「その他業務のうち売店(直営)」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入に当たっては、別紙の「映画館調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計調査(郵送調査を除く)として実施される。また、調査の事務は、経済産業省に送付され、他の調査と併せて分析される。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されない。提出していただく調査票は、調査の事務に使用される。調査票は、経済産業省に送付され、他の調査と併せて分析される。

SAMPLE

入場者数の変動が損益に大きな影響を与えることから、入場者数は有益な情報なので調査項目とする。映画館の売上高は、景気動向よりも上映作品の優劣に左右される。2006年には、21年ぶりに邦画が洋画の興業収入を上回ったこともあり、邦画、洋画について把握する。また、アニメについては、業界統計でも把握されておらず、宮崎作品などアニメ作品の売上高が大きいこともあり有益な情報。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

ネットを通じてのチケット販売により、観客数の増員や経営の効率化を把握する。

座席数は、稼働率、デジタルスクリーン数は、品質が劣化しない映像の提供や、演劇・コンサート映像、スポーツ実況、3D映像といった新しいコンテンツの提供、電子透かしによる盗撮対策の向上等により、映画館の運営効率の向上が図れることから把握する。

スクリーン数合計 3,359
60デジタルスクリーン(出典:業界調べ)

シネコンでは、ヒット作品を複数のスクリーンで上映したり、客足の落ちた作品を座席数の少ない館に移すなど弾力的な運営体制がとれることから、経営の効率化を把握する。

商業統計表の立地環境特性区分を参考に設定

スクリーン数の8割近くを占めるシネコンは、大型複合施設に併設されるケースが大半。映画館の適正な立地の選定と併設の複合施設の確保がなされているかを把握する。また、開設年などと絡めることで、シネコンの出店が郊外から都市部へとロケーションを拡大させていく状況を把握する。

映画館で特徴的な施設管理費、上映映画料、広告宣伝費、売店(直営)売上原価を特掲。

フィルム料(配給会社への支払い料)は、売上高の5~6割を占めると言われている。

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

「売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いことから特掲し把握する。

興行場、興行団調査票(案)

平成21年11月1日

調査区号	基幹統計 特定サービス 産業実態統計	整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号
------	--------------------------	------	--------	--------	-------

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 〒 _____ 電話() _____ 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
----	----	----	---	----	----	----	----

公的資本比率 _____ %

(公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。)

(少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業 _____

2 本 _____

3 支 _____

4 分 _____

5 子 _____

6 孫 _____

7 孫子 _____

8 孫孫 _____

9 その他 _____

4 事業の形態等

事業所の形態(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 興行場 _____ 2 劇団(コンサート・ツアー業を除く) _____ 3 コンサート・ツアー業 _____ 4 楽団、舞踊団 _____

5 プロ野球球団 _____ 6 プロサッカークラブ _____ 7 その他の演芸・スポーツ興行団等 _____

事業所の運営主体(あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 自主運営 _____ 2 国・地方公共団体からの管理運営委託 _____ 3 その他 _____

5 従業者数

事業所の従業者数

注：調査事項5～8については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数(A+B+C)
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど	(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
男女合計										

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイム」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：以下の項目については、事業所の従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

従業者4人以下の事業所については、**赤枠で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。**

従業者5人以上の事業所については、**赤枠で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。**

6 年間売上高等

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高	
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	興行場、興行団業務	その他業務
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

興行場、興行団における売上高は大きく異なるものと推察されるため、興行場、興行団全体で売上高を合計してしまうと、産業構造の微細や内部構造を把握できないおそれがある。このため、興行場、興行団の収入区分ごと売上高を把握する。

業務区分	年間売上高	割合
興行場、興行団業務		
その他業務		
合計		100%

その他の収入の内訳

項目	割合
ロイヤリティ収入	%
テレビ放映権収入	%
寄付・助成金及び補助金	%
広告料収入	%
その他	%
合計	100%

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
選手契約料・出演契約料								
施設管理費								
減価償却費								
広告宣伝費								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
装置その他								
食堂・売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・情報通信機器								
装置その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

8 部門別従業者数

「興行場、興行団業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業	出札・案内	制作・企画・渉外	選手・出演者	施設・機械	その他	合計
事業従業者数	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人

注：従業者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「興行場、興行団業務」の事業4従業者数を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答できる者)の氏名 _____ 部署名 _____

「食堂・売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特記把握する。

記入に当たっては、別紙の「興行場、興行団調査票記入注意」を必ず読んでください。

割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計調査として行われ、調査の結果は、統計法に基づき公表される。

この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計調査として行われ、調査の結果は、統計法に基づき公表される。

この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計調査として行われ、調査の結果は、統計法に基づき公表される。

スポーツ施設提供業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	
号	

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号	
都道府県番号	
市区町村番号	
事業所番号	

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

公的資本比率 (公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。)

_____ %

(少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

スポーツ施設提供業は、公営の施設が多いことから「公的資本比率」を把握する。また、様々な施設があるため、事業の形態として主要な施設を把握する。

4 事業の形態

事業所の形態 (主たる事業の形態について、あてはまるものを1つで囲んでください。)

1 ゴルフ場 2 ゴルフ練習場 3 ボウリング場 4 フィットネスクラブ 5 体育館 6 テニスコート 7 バッティング・テニス練習場 8 その他

5 従業者数

注：調査事項5～9については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		有給役員		常用雇用者		臨時雇用者		総計		事業所の事業従事者数	
	人	人	人	人	人	人	人	人	A	B	C	A-B+C
男												
女												
男女合計												

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パート・アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：以下の項目については、事業所の事業従事者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人以下と5人以上の事業所では記入する項目が異なりますのでご注意ください。

事業従事者4人以下の事業所については、**赤枠**で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する必要はありません。

事業従事者5人以上の事業所については、**赤枠**で塗りつぶされた欄を含め、全ての該当項目に数値や割合を記入してください。

過去の調査実績を参考に売上高に占める割合が大きい項目を収入区分として設定した。なお、「キャディフィ」については、ゴルフ場収入の約16%を占めることから特掲し、把握する。

スポーツ施設提供業のうち産業分類の細分類で市場規模の大きな主要な事業の形態について特掲し把握する。

収入区分	スポーツ施設提供業務							その他業務							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
利用料収入															
会費収入															
スクール(指導料)収入															
キャディフィ															
その他収入															
合計															

注：調査票の「収入区分」欄に「スポーツ施設提供業務」の内訳金額を記入してください。

注：「スポーツ施設提供業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別・収入種類別欄に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

SAMPLE

7 施設キャパシティー

「スポーツ施設提供業務」の施設キャパシティー

区分	年間営業日数	年間利用者数
ゴルフ場		
ゴルフ練習場		
ボウリング場		
その他		

事業所の総面積 _____ m²

「スポーツ施設提供業務」の年間利用者数

区分	年間利用者数
ゴルフ場	
ゴルフ練習場	
ボウリング場	
フィットネスクラブ	
その他	

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
外注費								
施設管理費								
減価償却費								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
その他								
食堂・売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

注：事業従事者4人以下の事業所の場合は、調査事項8-の「合計」欄だけに金額を記入してください。

スポーツ施設提供業で特徴的な外注費、施設管理費、食堂・売店(直営)売上原価を特掲。(左記の印)

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・情報通信機器								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：耐用年数1年以下で取得価額が10万円未満の固定資産の取得額は「その他」に記入してください。

スポーツ施設提供業で特徴的な事業従事者のフロント、施設・機械、指導員、キャディを特掲。(下記の印)

9 部門別事業従事者数

「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)

部門別区分	スポーツ施設提供業務					その他業務	
	管理・営業	フロント	施設・機械	指導員	キャディ	その他	合計
事業従事者数							
うち別経営の事業所から派遣されている人							

注：事業従事者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「スポーツ施設提供業務」の事業従事者数の合計を記入してください。

「食堂・売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特掲し把握する。

記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

公園、遊園地・テーマパーク調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
事業所の所在地
本社の所在地
注: 国・地方公共団体等直営の事業所の場合、「本社の所在地」は、国・地方公共団体等の管轄部署の所在地を記入しますが、当該施設の管理・運営等を委託されている事業所の場合は、備考欄に当該事業所の名称、所在地、電話番号等を記入してください。

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
公的資本比率
注: 公園、遊園地・テーマパークは、公営の施設が多いため、「公的資本比率」について把握する。

4 従業者数
事業所の従業者数
注: 調査事項4~9については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。
公園、遊園地・テーマパークは産業分類の細分類による3事業形態に差異があるため特掲して把握する。

5 年間売上高等
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高の業種別収入額(消費税額を含む。)
注: 「売店(直営)」、「駐車場(直営)」、「食堂(直営)」、「宿泊施設(直営)」の割合は、その内訳として、「5-」の「その他の収入」に占める割合で記入してください。

SAMPLE

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設
公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積
駐車場の台数
保有施設
7 入場料及び年間入場者数等
公園、遊園地・テーマパークの入場料
年間入場者数又は年間利用者数
注: 公園、遊園地・テーマパークの施設の特徴を把握するための項目として設定した。

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
注: 公園、遊園地・テーマパークで特徴的な施設管理費、食堂(直営)売上原価、売店(直営)売上原価、広告宣伝費を特掲。(左記の印)

9 部門別事業従事者数
「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他の業務のうち食堂(直営)、売店(直営)」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入部署名)
申請者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、統計調査員(郵送調査を除く)に提出していただく場合は、調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

記入に当たっては、別紙の「印刷用記入用紙」を必ず読んでください。また、印刷用記入用紙は、必ず訂正してください。

平成 21 年 特定サービス産業実態調査
教養・技能教授業調査票(案)
 平成 21 年 11 月 1 日

調査区 番 号	基幹統計 特定サービス 産業実態統計	整理 番 号	都道府県 番 号	市区町村 番 号	事業所 番 号
------------	--------------------------	-----------	-------------	-------------	------------

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支店

教養・技能教授業は、様々な事業形態があるため、産業分類の細分類にある業態で区分し把握する。

事業所の事業形態 (主として使用するものを一つで囲んでください。)

1 音楽 2 書道 3 生花・茶道 4 そろばん 5 外国語会話

6 スポーツ・健康 7 カルチャーセンター 8 家庭教師 9 その他

2 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 従業者数

注：調査事項 4～11については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(A+B+C)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	事業所の従業者数	
			パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				A	B+C
男									
女									
男女合計									

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注意：以下の項目については、事業所の事業従業者数(上記4の赤枠に記入された男女の合計人数)で4人未満の場合は、事業従業者4人以下の事業所については、で塗りつぶされた欄に数値や割合を記入する項目が違いますのでご注意ください。

事業従業者5人以上の事業所については、で塗りつぶされた欄を含め、全ての該

収入区分は、売上げ構造を把握するため、当該業種に特徴的な入会金、会費、受講料など主要項目を特掲した。

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
教養・技能教授業								
カルチャーセンター業務								
外国語会話業務								
その他の教養・技能教授業								
その他の業務								
合計								

注1：「売店(直営)」、「食堂(直営)」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「飲食店、宿泊業務」の内訳として、5-の「その他業務」に占める割合を記入してください。

注2：5-の「教養・技能教授業務」の内訳を合計した(注1の「その他業務」)に対する割合を記入してください。

6 講座数

(「延べ受講者数」は、開設当初の受講者数を業務種類別に合計してください。)

区分	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
講座数			
受講者数・利用者数			
うち新規			
年間延べ受講者数・利用者数			
年間延べ講座開設時間数			

注1：通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合には含めてください。

注2：提携(協力)して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めなくてください。

7 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)

円/時間

入会金(消費税額を含む。)

(あてはまるものをで囲んでください。)

1 あり 2 なし

8 前受金

会費収入及び受講料の前受金の有無(あてはまるものをで囲んでください。)

1 あり 2 なし

9 教室・施設の床面積

教室・施設の床面積

自己所有		m ²
賃借		m ²

事業場として「教室」が不可欠であることから、こうした設備の保有形態などから経営効率化の一端を把握する。

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
講師謝礼								
教材作成費								
広告宣伝費								
光熱水道料								
減価償却費								
土地・建物								
情報通信機器								
機械装置								
その他の営業費用								
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額

区分	千億	百億	十億
有形固定資産			
機械・装置			
情報通信機器			
その他			
土地			
建物・その他の有形固定資産			
無形固定資産			
合計			

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

外部の講師への講師謝礼として支払う費用。

事業所(教室)独自で使用する教材(本、ビデオ、テープなど)の作成に係る費用。

教養・技能教授業で特徴的な講師謝礼、教材作成費、光熱・水道料、食堂・売店(直営)売上原価を特掲。(左記の印)

スポーツ・健康施設でのプールなどに係る費用。

フランチャイズの加盟料

教養・技能教授業で特徴的な事業従業者の講師・インストラクターを特掲。なお、当該業種は講師やインストラクターの質がサービスに直結する業界であるが、一方で非正社員の割合が高いのが特徴であるため、専任と非専任とに分けて把握する。(下記の印)

11 部門別事業従業者数

「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別事業従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業	講師・インストラクター	その他	合計
事業従業者数				
うち別経営の事業所から派遣されている人				

注：事業従業者4人以下の事業所の場合は、赤太枠の中だけに「教養・技能教授業務」の事業従業者の合計を記入してください。

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ フリガナ _____ 氏名 _____

「食堂・売店(直営)」については、売上高に占める割合も高いため特掲し把握する。